



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 神田 金栄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長 (氏名) 秋間 透 (TEL) 03-5209-3341
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	137,474	△2.8	78	△95.7	△463	—	△1,184	—
2018年3月期第2四半期	141,504	2.5	1,841	—	2,623	—	2,391	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △4,039百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 2,512百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△42.82	—
2018年3月期第2四半期	86.56	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式を5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	280,275	46,530	14.8	1,497.92
2018年3月期	275,649	50,957	16.4	1,633.99

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 41,436百万円 2018年3月期 45,185百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	—
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△2.6	3,000	△45.1	2,000	△54.7	500	△88.3	18.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	28,066,313株	2018年3月期	28,066,313株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	403,762株	2018年3月期	413,024株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	27,657,096株	2018年3月期2Q	27,629,408株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済および日本経済は、堅調な設備投資や個人消費を背景に緩やかな回復基調を維持しております。一方、米国の貿易政策を巡る影響懸念や地政学的リスクの高まりなど、世界経済の先行きが不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループは2020年度を最終年度とする中期経営計画で掲げる経営目標の達成に向け、重点項目である「収益性向上に向けたコスト構造改革」「財務体質強化に向けた資産効率改善」「企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの適正化」「持続的成長に向けた経営システム革新」に、グループ全社を挙げて取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内における流通システム事業の販売減や、海外を中心とした自動車販売の減速等により、137,474百万円（前年同期比2.8%減）となりました。損益につきましては、収益性向上に向けたコスト構造改革に取り組んでまいりましたが、主に減収の影響により、営業利益は78百万円（前年同期比95.7%減）となりました。また、中東の関連会社において持分法による投資損失を計上したこと等により、経常損失は463百万円（前年同期は経常利益2,623百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,184百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,391百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、電動化を軸に価値ある製品を提供してまいりましたが、北米や中国における販売減等により、前年同期に比べ減収、減益となりました。

その結果、売上高は100,240百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1,459百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、国内におけるコンビニエンスストアの経営統合による改装が一巡したこともあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

バンディングシステム事業においては、国内自動販売機市場の縮小傾向は続くものの、積極的な環境製品の開発や新製品展開により、売上高は前年同期並みとなりました。

損益については、コスト削減、生産性改善を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底してまいりましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は32,267百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は1,083百万円（前年同期は営業利益568百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金、たな卸資産等の増加により、前連結会計年度末に比べて4,626百万円増加し、280,275百万円となりました。

負債については、主に有利子負債等の増加があり、前連結会計年度末に比べて9,052百万円増加し、233,744百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,426百万円減少し、46,530百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,321百万円増加し、21,097百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の3,453百万円増加等により、△740百万円（前年同期比2,305百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,595百万円等により、△5,018百万円（前年同期比1,022百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還により8,925百万円等の支出があったものの、長期借入金の実施及び社債の発行による16,729百万円の収入等により、8,010百万円（前年同期比4,107百万円の収入減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2018年5月9日に公表しました2019年3月期の連結業績予想及び配当予想を下記のとおり修正しております。

A. 業績予想の修正について

2019年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 295,000	百万円 7,000	百万円 7,000	百万円 4,000	円 銭 144.74
今回修正予想 (B)	280,000	3,000	2,000	500	18.08
増減額 (B - A)	△15,000	△4,000	△5,000	△3,500	—
増減率 (%)	△5.1%	△57.1%	△71.4%	△87.5%	—
(ご参考) 前年実績 (2018年3月期)	287,609	5,469	4,411	4,255	154.00

詳細につきましては、2018年11月7日付け「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

B. 配当予想の修正について

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

2019年3月期の期末配当予想につきましては、これまで配当予想を1株につき20円としておりましたが、上記配当方針、また当期の業績見通し等を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,776	21,097
受取手形及び売掛金	74,204	72,980
商品及び製品	21,895	25,475
仕掛品	12,089	11,754
原材料	10,065	9,629
その他のたな卸資産	3,438	4,543
未収入金	5,876	5,285
未収消費税等	4,527	6,482
その他	9,167	7,908
貸倒引当金	△678	△738
流動資産合計	159,363	164,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,351	21,156
機械装置及び運搬具（純額）	23,642	25,174
工具、器具及び備品（純額）	5,019	4,820
土地	16,883	16,808
リース資産（純額）	8,144	7,695
建設仮勘定	6,699	6,117
有形固定資産合計	81,741	81,771
無形固定資産		
のれん	73	37
リース資産	177	371
その他	3,618	3,540
無形固定資産合計	3,869	3,949
投資その他の資産		
投資有価証券	22,960	23,013
退職給付に係る資産	118	118
繰延税金資産	4,641	4,667
その他	6,018	5,603
貸倒引当金	△3,064	△3,266
投資その他の資産合計	30,674	30,135
固定資産合計	116,285	115,856
資産合計	275,649	280,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,483	51,763
短期借入金	45,011	47,131
1年内償還予定の社債	712	1,225
1年内返済予定の長期借入金	18,299	21,595
未払金	11,039	10,533
リース債務	2,018	2,098
未払法人税等	699	809
賞与引当金	3,759	3,214
売上割戻引当金	935	828
製品保証引当金	3,253	2,900
損害賠償損失引当金	986	96
その他	10,027	13,098
流動負債合計	150,227	155,294
固定負債		
社債	5,987	6,725
長期借入金	56,134	59,321
リース債務	6,113	6,253
繰延税金負債	205	230
退職給付に係る負債	3,376	3,276
環境費用引当金	273	248
株式報酬引当金	187	245
その他	2,185	2,149
固定負債合計	74,464	78,449
負債合計	224,691	233,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,731	3,579
利益剰余金	33,703	32,360
自己株式	△1,126	△916
株主資本合計	47,346	46,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	293
繰延ヘッジ損益	△16	△85
為替換算調整勘定	△1,484	△4,042
退職給付に係る調整累計額	△954	△790
その他の包括利益累計額合計	△2,161	△4,625
非支配株主持分	5,772	5,094
純資産合計	50,957	46,530
負債純資産合計	275,649	280,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	141,504	137,474
売上原価	116,180	114,072
売上総利益	25,324	23,402
販売費及び一般管理費	23,482	23,323
営業利益	1,841	78
営業外収益		
受取利息	27	34
受取配当金	94	17
為替差益	75	1,111
持分法による投資利益	1,691	—
その他	500	367
営業外収益合計	2,389	1,531
営業外費用		
支払利息	1,252	1,276
持分法による投資損失	—	56
その他	354	740
営業外費用合計	1,606	2,073
経常利益又は経常損失(△)	2,623	△463
特別利益		
固定資産売却益	104	203
投資有価証券売却益	738	63
その他	10	5
特別利益合計	853	273
特別損失		
固定資産処分損	51	104
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	109
その他	42	157
特別損失合計	93	371
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,383	△562
法人税等	757	793
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,625	△1,356
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	233	△171
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,391	△1,184

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,625	△1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	0
繰延ヘッジ損益	△170	△69
為替換算調整勘定	1,286	441
退職給付に係る調整額	△346	163
持分法適用会社に対する持分相当額	△806	△3,220
その他の包括利益合計	△112	△2,683
四半期包括利益	2,512	△4,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,362	△3,648
非支配株主に係る四半期包括利益	149	△391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,383	△562
減価償却費	5,583	5,489
賞与引当金の増減額(△は減少)	△217	△563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72	41
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△936	△377
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△889
受取利息及び受取配当金	△121	△51
支払利息	1,252	1,276
持分法による投資損益(△は益)	△1,691	56
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	109
売上債権の増減額(△は増加)	4,817	△277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248	△3,453
未収入金の増減額(△は増加)	△612	218
未収消費税等の増減額(△は増加)	38	△1,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,622	△1,403
未払金の増減額(△は減少)	△5,778	837
未払費用の増減額(△は減少)	△258	1,066
その他	770	△447
小計	4,432	△693
利息及び配当金の受取額	619	1,518
利息の支払額	△1,294	△1,300
法人税等の支払額	△2,192	△265
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,564	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,812	△6,595
有形固定資産の売却による収入	383	1,265
無形固定資産の取得による支出	△97	△279
投資有価証券の取得による支出	△12	△110
投資有価証券の売却による収入	570	742
その他	△26	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,995	△5,018

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,643	1,606
長期借入れによる収入	21,944	15,259
長期借入金の返済による支出	△19,150	△8,675
社債の発行による収入	3,700	1,469
社債の償還による支出	—	△250
リース債務の返済による支出	△963	△1,302
自己株式の取得による支出	△2	△231
自己株式の売却による収入	48	261
非支配株主への配当金の支払額	△106	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△127
その他	6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,117	8,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,780	2,321
現金及び現金同等物の期首残高	14,040	18,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,821	21,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	101,305	35,411	136,717	4,787	141,504	—	141,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	101,305	35,411	136,717	4,787	141,504	—	141,504
セグメント利益又は損失(△)	2,100	568	2,668	△827	1,841	—	1,841

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,240	32,267	132,507	4,967	137,474	—	137,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	100,240	32,267	132,507	4,967	137,474	—	137,474
セグメント利益又は損失(△)	1,459	△1,083	375	△297	78	—	78

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。